

宇都宮市 第3期SDGs未来都市計画
(2025～2027)

宇都宮市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿.....	10
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール, ターゲット.....	13
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	16
(2) 情報発信.....	28
(3) 普及展開性.....	29
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	30
(2) 行政体内部の執行体制.....	32
(3) ステークホルダーとの連携.....	33
(4) 自律的好循環の形成.....	36
4 地方創生・地域活性化への貢献	37

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

ア 宇都宮市の概要

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央、東京から北に約 100 kmの距離に位置し、面積は 416.85 平方キロメートルで、県土の約 6.5%を占める。

市域の北部には、丘陵地帯が連なり、北部から東部にかけては鬼怒川が貫流し、中央には田川が流れるなど、豊かで美しい自然に恵まれた地域である。

また、南北には東北新幹線、東北自動車道、国道 4 号が、東西には北関東自動車道が市内を貫くなど、主要な交通が交差する交通の要衝となっており、栃木県の県都としてはもとより、北関東の中核都市として経済・情報・教育・文化・医療・行政などの様々な都市機能が集積している。

イ 人口動態

国、県がすでに人口減少にある中、2017 年まで本市の総人口は増加を続けていたが、2017 年の約 52 万人をピークに、今後、これまで経験したことのない人口減少に転じていく見込みである。2050 年までに約 42 万人まで減少することが想定されており、これからのまちの担い手である 0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口も減少していくと見込まれている。

ウ 産業構造

本市は、鉄道や道路の交通アクセス機能の充実などの特性を活かしながら、内陸型工業団地としては国内最大級の規模である清原工業団地などを造成してきたことにより、次世代モビリティ関連産業が集積し、全国でも有数の産業都市として発展してきた。

商業分野では、2021 年度年間商品販売額は中核市第2位の 2 兆 4240 億円となっている。

農業分野においても、本市は、平坦で肥沃な農地、豊富な水資源、長い日照時間など、農業に恵まれた環境にあり、米を中心に梨やいちご、トマトなど、様々な農産物を生産し、2022 年度農業生産額は中核市第 12 位の 161 億円となっている。

経済循環の状況を見ると、経済の自立度を示す「地域経済循環率」は 100%を上回っており、現在は他地域に依存しない、自立した経済循環圏が形成されている。

このように本市は、第1次産業、第2次産業、第3次産業のバランスが良い産業構造となっている。

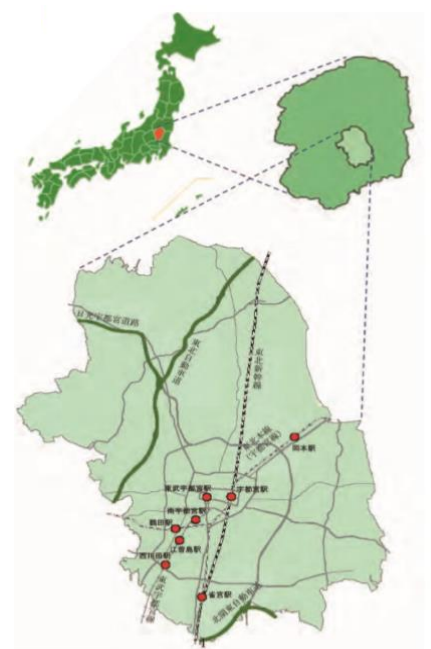


図-1 宇都宮市の位置図

エ 地域資源(特徴・強み)

(ア)「スーパースmartシティ」の推進

本市においては社会環境が急速に変化する中であっても、市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保できるまちづくりに取り組んでいく必要があり、基本構想に掲げる「将来のうつのみや像(都市像)」を実現し、SDGsの達成に貢献していくため、概ね 2030 年頃を見据えた具体的な本市オリジナルの目指すまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースmartシティ』」の実現を目指している。

こうした中、「スーパースmartシティ」の基盤となる「ネットワーク型コンパクトシティ」※¹(以下、「NCC」という。)を支える、全国初となる、全線新設軌道によるLRT「ライトライン」(以下、「ライトライン」という。)が 2023 年8月に、JR宇都宮駅東口から東部地域の産業拠点である清原工業団地と芳賀・高根沢工業団地を結ぶルートとして開業し、1日の利用者数は、当初予測と比較して、平日は約 1.2～1.4 倍(約 15,000 人～18,000 人)、休日は約 2.3 倍(約 10,000 人)となっており(2024 年 7 月時点)、住民の足として定着するとともに、まちに賑わいと交流を生み出している。

2022 年 11 月にまちびらきを迎えたJR宇都宮駅東口地区においては、広域かつ多様な交流や賑わいを創出し、地域経済の活性化や都市の魅力向上などに資する高次な都市機能の集積に向け、民間の有する企画力・資金力などを最大限に活用した PPP(公民パートナーシップ)によるまちづくりを進めており、宇都宮駅東口交流拠点施設(ライトキューブ宇都宮)においては、多彩なMICE※²が開催され、市内外からの人や情報の交流を呼び込んでいる。

今後は、ライトラインのJR宇都宮駅西側への延伸を見据え、都心部への起点となる拠点であり、交通の要衝と広域的な交流拠点ともなるJR宇都宮駅西口周辺地区や、NCCをけん引する都市拠点である都心部において、ライトラインを基軸とした公共交通と一体となった、魅力ある官民一体のまちづくりを進めていく。

※¹ 中心市街地や駅周辺、産業や観光に魅力がある地域などを拠点として集約(コンパクト化)し、それらを利便性の高い公共交通などで連携(ネットワーク化)した都市

※² 企業等の会議や報奨・研修旅行、国際機関・団体、学会等が行う国際会議、展示会・見本市、イベントなどのビジネスイベントの総称

(イ)「もったいない運動」などの基盤を活かした取組の推進

2005 年から「人やものを大切にすること」を、さまざまな活動・取組の基本として、市民の日常生活や事業活動の中で「もったいない」という精神が行動に結びつくよう、本市独自の「もったいない運動」を全国に先駆けて市民運動として推進し、基盤を築いた。

「もったいない」という言葉は、「誰も置き去りにしない」というSDGsの理念に通じるものであり、こうした「もったいない」が根付いた風土は持続可能な都市を目指す上で、本市の大きな強みである。

こうした「もったいない」のこのころのもと、市民一人ひとりが未来への責任を果たすために、より一層の公共交通の利用、脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換、再生可能エネルギーの導入などの取組を実践することで、2050 年カーボンニュートラルの実現を目指す。

(ウ) 「ゼロカーボンシティ」実現に向けた取組の推進と豊富な再生可能エネルギー

本市は、2021 年に、2050 年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする、「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明するとともに、2022 年に「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、脱炭素型ライフスタイルへの変革と一人ひとりの積極的・主体的な行動実践、地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの積極的な創出、利用などのカーボンニュートラル実現に向けた市民・事業者・行政が一丸となった取組を推進している。

なお、本市の主な再生可能エネルギーは、市所有のバイオマス発電と、家庭用太陽光発電となっており、現在、市所有のバイオマス発電については、クリーンパーク茂原、クリーンセンター下田原(ごみ焼却施設)と川田水再生センター(下水処理施設)の3施設が稼働中であり、合計で 11,840kW の発電出力を有している。

また、本市は、冬の日照量が豊富といった地域特性から住宅用太陽光発電の導入が進んでいる。固定価格買取制度の開始以降、これまでに 73,001kW (2024 年 6 月末現在) の家庭用太陽光発電が導入されており、この導入量は中核市第 1 位となっている(資源エネルギー庁公表)。

さらには、地域新電力会社(宇都宮ライトパワー株式会社)により、本市の電力の固定価格買取期間が終了したバイオマス発電(クリーンパーク茂原)や市内の家庭用太陽光発電による再生可能エネルギーを、市有施設やライトライン等に供給することで、「二酸化炭素排出量の削減」や「地域経済の活性化」を推進している。

(エ) 世界に通用する多様な地域資源

都市ブランディングの先駆けとして全国でも非常に高い認知度を誇る餃子のほか、今でも採掘が続けられている大谷石については、産業資源であるとともに、2018 年には「大谷石文化」が日本遺産に認定され、国内外からの観光客を呼び込む貴重な観光資源である。

また、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツ、国内外からの高い誘客力を有するアジア最高峰のワンデイ・レースである自転車ロードレースや3人制のバスケットボール「3x3」の国際大会など、多様なスポーツ資源を有している。その豊富なスポーツ資源を活かして、子どもから高齢者まで、誰もがスポーツを通して自己実現が図られる「スポーツのまちうつのみや」の確立に向け、2023 年度に「スポーツを活用したまちづくり推進ビジョン」を策定するとともに、スポーツと様々な分野を掛け合わせた新たな事業が自発的に創出される産学官が連携したプラットフォームとして、「(仮称)みやSOIP※」の設立を予定している。

※ スポーツ界のリソースと他産業等との技術知見を連携させることにより、世の中に新たな財やサービスを創出するプラットフォーム(スポーツオープンイノベーションプラットフォーム)

(オ) 実力と実績

市民運動、まちづくり、さまざま地域資源を活用した積極的な施策の展開により、50 万人以上の都市を対象とした「東洋経済新報社都市データパック『住みよさランキング』」では、5 年連続して 1 位を獲得して(2013～2017 年)おり、以降も上位を維持しながら、直近では、2023 年において3位、2024 年においては6位を獲得している。

また、日本経済新聞社が全国 815 市区を対象に実施した「全国市区『SDGs先進度』総合ランキング(2025 年1月)」では総合7位、「環境」分野では第1位を獲得したほか、日本

経済新聞社と日経 xwoman で実施している「共働き子育てしやすい街ランキング 2024 (2024 年 12 月)」において総合 2 位を獲得するなど、民間企業の調査でも高く評価されている。

②今後取り組む課題

ア SDGsへの貢献に向けた課題

車が運転できなくても誰もが移動しやすく、商業や医療、教育などの様々な都市の機能や魅力を享受でき、住み慣れた地域で安心して暮らせる「NCC」を土台に、「人」と「デジタル」を原動力に、地域住民の絆を深め、共に支え合うことができる「地域共生社会」(社会)、誰もが自分の力を最大限に発揮し、人・モノ・情報が行き交う「地域経済循環社会」(経済)、二酸化炭素排出量を実質ゼロとし、未来への責任を果たす「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国モデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、SDGsの達成に貢献するために、従来の経済、社会、環境の各側面における取組に「つながり」と「循環」を生み出す、三側面を統合する分野共通のコンセプトとして、「ヒトの“うごき”」を掲げる。

「ヒトの“うごき”」は、消費や社会活動、移動、学習といった都市の活性化の源となる様々な活動を生み出し、様々なつながりと循環を発生することが可能であることから、本市では「SDGsへの貢献」に当たり、「ヒトの“うごき”」をキーワードとして、優先的に取り組むテーマ(課題)を以下のとおり設定する。

また、社会課題や市民等が抱えるニーズが多様化・複雑化する中、SDGsの達成に貢献していくためには、これまで進めてきた官民連携によるまちづくりを発展させ、これまで以上に多様な主体による取組の活発化や連携強化が必要であることから、あらゆる主体が、互いの課題や強み等を持ち寄り、多様なアイデアの獲得や新規事業の創出によって課題解決を図る「共創」により、取り組んでいく。

●SDGsへの貢献に向け宇都宮市が優先的に取り組むテーマ(課題)

- I SDGsの達成に向けた実践を促進する情報発信及び意識啓発と市民・団体・事業者・行政等の本市のまちづくりに関わる多様な主体とのパートナーシップの基盤の強化
- II 「ヒトの“うごき”」の活性化に資する取組の推進
 - 「経済」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を活発にするため、「NCC」が促進する、様々な人の「活躍」や人・モノ・情報の「交流」につながる取組を優先的に推進
 - 「社会」の分野においては、「ヒトの“うごき”」のしやすさを創出するため、「NCC」の強みを活かした、誰もが生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる「支え合いの地域づくり」につながる取組を優先的に推進
 - 「環境」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を「エコ」にするため、NCCや本市独自の「もったいない」のころのもと、脱炭素型ライフスタイルの推進や再エネの地産地消などによる大幅なCO2の削減につながる取組を優先的に推進

イ まちづくりにおける課題

今後、人口減少、少子・超高齢社会の進行により都市の活力の低下が懸念される中、100年先も輝き続ける持続可能な都市となっていくため、第6次宇都宮市総合計画では、本市の現状分析や時代潮流、社会経済情勢の変化等を踏まえ、市民全ての QoL (Quality of Life) を高められる、これからのまちづくりを進めるに当たっての重点課題を次のとおり設定している。

i 次代を築く人づくり

今後、子育て世代の減少や少子化が進行することにより、まちの活力が低下することが懸念されており、本市を支える様々な分野の人材を育成・確保していくことが求められている。

また、市民が結婚し家庭を築き、子どもを産み育てたいという希望がかなえられ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現が求められている。

ii 健康づくりと福祉の充実

市民が自立し、尊厳を保ちながら暮らせるまちを実現していくため、市民一人一人が健康づくりに取り組むとともに、高齢者や障がい者など市民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備を進めていくことが求められている。

iii 安全・安心な地域づくり

日常生活全般の安全・安心の取組や危機への備え、災害発生時に迅速に対応できる強くしなやかな都市の構築を進めていくことが求められている。

また、市民個人の多様な価値観が尊重されながら、主体的に参加できる様々な活動機会の確保や官民の連携による協働の推進などが求められている。

iv 都市の個性づくりの更なる強化と魅力の発信

先人から受け継いだ歴史や文化などの魅力ある地域の資源を活用しながら、まちの活気や賑わい、本市に対する愛着を更に高めていくことが求められている。

また、これらの取組の積極的な発信などにより、観光を目的とした来訪者などの増加による交流人口の拡大や、移住者の増加を図っていくことが求められている。

v 地域経済を支える産業の活性化と環境調和型社会の構築

市内経済を活性化し、地域の発展を支える各種産業の振興を図ることで、市民の所得向上や安定した雇用を確保していくことが求められている。

また、市民、事業者等との連携・協力による低炭素・循環型社会の実現に向けた取組の推進など、環境に配慮した行動を着実に実践し、自然環境と調和した豊かな暮らしを将来世代に確実に引き継いでいくことが求められている。

vi 骨格の強い都市の形成

市民生活の質を維持・向上し、持続的に発展できるまちを実現するためには、長期的な視点に立ち、誰もが暮らしやすく利便性の高い拠点の形成などによる魅力ある都市空間の創出と、市民や来訪者が快適に移動できる交通ネットワークの構築が求められている。

(2)成果と課題

第2期計画において、優先的に取り組むものとして推進する「経済」、「社会」、「環境」の三側面の取組と、三側面を統合する3つのリーディングプロジェクトについて、成果と課題を総括する。

① 「経済」、「社会」、「環境」の三側面の取組

i 「経済」の分野における取組

「経済」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を活発にするため、「交流人口の創出」につながる取組を優先的に推進しており、ライトライン開業やMICE開催の増加などにより、国内外からの交流人口が拡大するとともに、「東京オフィス」の活用や本市の優れたビジネス環境や充実した支援制度の積極的な周知などにより、人や企業の呼び込みが図られた。

今後は、地域経済を支える多様な人材の活躍や、移住定住の促進等により、「ヒトの“うごき”」を更に活性化させていくとともに、産業の持続的な発展に向けて、スポーツ等の本市が有する地域資源を最大限に活かした産学官金民の連携による新事業創出などに、積極的に取り組んでいく必要がある。

ii 「社会」の分野における取組

「社会」の分野においては、「ヒトの“うごき”」のしやすさを創出するため、「NCC」の形成を支える交通ネットワークの充実を図った上で、「公共交通の利用促進」につながる取組を優先的に推進しており、地域特性を生かした拠点の形成、ライトラインの開業やバス路線の再編、地域内交通の導入拡大により、誰もが安全・安心に暮らせ、快適に移動できる都市の形成が進展している。

今後も、地域特性を生かした安全で魅力ある拠点の形成とともに、都心部やJR宇都宮駅西側周辺地区などにおいて、公共交通と一体となった魅力ある官民一体のまちづくりを進めていく必要がある。

また、子育て世帯等への支援の充実などにより、市民の希望がかなえられる環境整備が進展している一方で、市民が抱える課題が複雑化・複合化する中においては、誰もが生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、共に支え合う地域づくりや、人生の各段階における健康課題の解決、全ての子どもを健やかに育む環境づくりなどに取り組んでいく必要がある。

iii 「環境」の分野における取組

「環境」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を「エコ」にするため、「再エネの最大限活用や徹底した省エネによる大幅なCO2の削減」につながる取組を優先的に推進しており、「もったいない運動」の推進、太陽光発電に対する補助事業の充実等により、脱炭素型のライフスタイルが広がっている。

2022年に「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」を策定するとともに、ライトライン沿線地域が「脱炭素先行地域」に選定され、脱炭素社会の構築に向けた具体的な数値目標が設定される中、市民・事業者・行政の各主体の連携・協力のもとで、再エネの最大限活用や省エネ化など、脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた取組の更なる加速化、市内全体への波及が必要である。

iv 「分野共通」(市民・事業者・行政等のパートナーシップの強化)

多様な主体とのパートナーシップの強化に向けては、自治会をはじめとする地域団体等の活性化や、市民、NPO、事業者等のまちづくり活動への参加促進などに取り組んでいる。

社会課題や市民等が抱えるニーズが多様化・複雑化する中、SDGsの達成に向けては、市民・事業者・行政等が同じ視点、理解のもと、目標達成に向かってパートナーシップを強める必要があることから、官民連携によるまちづくりを発展させ、あらゆる主体が、互いの課題や強み等を持ち寄り多様なアイデアの獲得や新規事業の創出による課題解決を図る「共創」により、宇都宮市全体でSDGsの達成に貢献していく必要がある。

② リーディングプロジェクト

i 「MOVE NEXT UTSUNOMIYA ～乗らないなんて『もったいない』～」

ゴールターゲット	指標名 (単位)			2023
11. 2, 3, 6	公共交通の年間利用者数 (万人)		単年度目標値	3,381
 	当初値 (2017 年)	3,351	実績値	2,788
	目標値 (2027 年)	3,400	単年度の達成度	82.5%

新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛等の影響があり、当初値と比較して利用者数が下回る状況にあるものの、ライトライン開業等とあわせ、上限運賃制度や乗継割引制度等の各種運賃負担軽減制度の導入など、公共交通の利便性向上・利用促進策を展開し、市民の関心を高めたことで、ライトラインの利用者が予測を大幅に上回るなど、車から公共交通への転換が進んでいる。

今後は、市民の関心の高まりを捉えるとともに、ライトライン西側延伸などの環境変化を見据え、ライフスタイルやライフステージにあわせた利用促進策に官民連携して取り組んでいく必要がある。

ii 「宇都宮ライトパワー株式会社」による再エネ地産地消プロジェクト

ゴールターゲット	指標名 (単位)			2023
7. 2, 13. 3	再エネの地産地消による CO2 の削減効果 (t-CO2)		単年度目標値	3,840
 	当初値 (2019 年)	—	実績値	4,411
	目標値 (2025 年)	7,800	単年度の達成度	114.9%

宇都宮ライトパワー株式会社において小売電気事業を開始するとともに、順次、ライトラインのほか、市有施設(約 300 施設)への電力供給を拡大している。

また、「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ」の温室効果ガス削減目標の達成に向け、市民・事業者・行政の各主体において、再生可能エネルギーの積極的な創出と利用の取組が進んでいる。

市民・事業者・行政一体の取組の強化や宇都宮ライトパワー株式会社の活用により、再エネの地産地消の取組を更に加速化させるとともに、その収益を活用した地域還元事業による自律的好循環の形成を具現化していく必要がある。

iii 「SDGs人づくりプラットフォーム」の充実

ゴールターゲット	指標名（単位）			2023
17. 17. 4. 7	S D G s 関連セミナーの参加者数（3年間の累計）（人）		単年度目標値	526
 	当初値（2019 年）	—	実績値	709
	目標値（2024 年）	789	単年度の達成度	134. 8%

SDGsの理解促進や認知度向上を図るため、「知る」、「考える」、「達成に向けて実践する」の3つのステップで取組を充実させ、SDGsに積極的に取り組む会員の取組の幅広い周知と波及、会員交流会の実施による会員間の連携促進等に取り組んでおり、会員数は 300 団体を超えている。

SDGsの普及に向けた情報発信により、「SDGsを知っている」、「SDGsを実践している」市民の割合は計画当初の値より大幅に増加している一方で、「SDGsを実践している」市民の割合は3割程度となっている。

2030 年SDGs達成に向けては、多様な主体によるSDGsを「知る」ステップから「実践する」ステップへの移行を更に促していく必要がある。

【参考】市民の S D G s についての認知度の推移（市政世論調査）

回答	2020	2021	2022	2023	2024
S D G s を知っている	28. 8%	66. 8%	82. 7%	83. 4%	86. 8%
S D G s を実践している	6. 9%	18. 3%	37. 3%	30. 8%	33. 2%

(3) 2030 年のあるべき姿

第6次宇都宮市総合計画では、総合計画の基本構想目標年次である2050年における将来のうつのみや像(都市像)を実現するため、本市における課題等が解決された望ましい状態を6つの「未来都市」として方向性を示している。

さらに、市内外から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたって成長力を確保するには、社会環境が急速に変化する中であっても、新たな社会潮流を的確に捉え、多様化・複雑化する課題に対応していくことが必要であり、その時代潮流の変化を的確に捉えながら、基本構想に掲げる将来のうつのみや像(都市像)を実現し、SDGsの達成に貢献していくため、2023年2月に策定した「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」において、概ね2030年頃を見据えた具体的な本市オリジナルのまちの姿として掲げた、持続可能な都市構造である「NCC」を土台に、「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の構成要素が融合する「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指していく。



図-2 「スーパースマートシティ」のイメージ

【10年後の姿】

① 安心して出産・子育てができる環境が整い、次世代の「人づくり」が充実し、誰もが生涯にわたって主体的に学ぶことができる 「子育て・教育の未来都市」の実現

- 結婚や妊娠、出産、子育ての希望をかなえる支援が充実し、市民の希望がかなえられる環境が整備されている。
- 保育サービス等が充実し、子育てと仕事を両立しながら自己実現ができる社会が構築されている。
- 子ども・若者の健やかな成長を地域社会で支える環境が整えられている。
- 学校・家庭・地域が互いに連携・協働し、地域全体で学び合い・育ち合う教育活動に取り組む環境が整っている。

② 医療・福祉が充実し、誰もが健やかで生きがいを持って自立した生活を送ることができる 「健康・福祉の未来都市」の実現

- 市民の誰もが心身の健康づくりに関心を持ち、自ら健康づくりに取り組みやすい環境と仕組みが整えられている。
- 充実した医療・介護・福祉サービスのもと、デジタル技術を効果的に活用しながら、高齢者が地域とつながり続け、自分らしい生活を送ることができる環境が整っている。
- 障がいのある人が、住み慣れた地域でいつまでも自分らしく、社会的に自立して、生き生きと安心して暮らしている。
- 支援を求める人が適切な支援を受けることができる仕組みが整えられている。

③ 危機への備えが万全で、地域のつながりや支え合いが大切にされ、日常生活において誰もが不安なく、安全・安心を実感して暮らせる 「安全・安心の未来都市」の実現

- 自然災害など様々な危機への対応や備えが強化されている。
- 防犯対策や交通安全対策の充実、消費生活の向上など、日常の安全・安心な生活環境が確保されている。
- 多様な活動主体が連携し、市民が主役となったまちづくりが実践できる環境が整備されている。
- 性別にかかわらず、能力・個性を十分に発揮できる社会が構築されている。

④ 地域資源の魅力を創造・発信し、人や情報が行き交い活力が生まれる 「魅力創造・交流の未来都市」の実現

- 餃子やジャズ・カクテル、大谷地域など本市固有の魅力的な地域資源の磨き上げや新たな地域資源の発掘により、年間を通して市内外から多くの人々が訪れている。
- 本市の個性豊かで魅力あるスポーツ資源で、世界に誇るスポーツ都市ブランドが確立され、年間を通して市民や国内外からの多くの来訪者で賑わい、経済・地域の活性化に寄与している。
- 市民が暮らしやすさを実感できるまちづくりに加え、多様な魅力の発信や関係人口の拡大などにより、居住地としての優位性やその認知が進み、東京圏等からの転入者が増加するとともに、本市からの人口の流出が抑制されている。

⑤ 地域の確固たる経済力の維持・発展と環境に優しい都市の実現が両立する 「産業・環境の未来都市」の実現

- 企業やスタートアップの集積・成長を促進し、社会経済環境の変化に強い産業構造を構築している。
- 市内の事業者において、デジタル技術の活用や多様な人材の参画が進むなど、高付加価値な事業・取組によって経営力が高まるとともに、円滑に事業継承が行われることにより、市内経済が活性化している。
- 多様な担い手によって、良好な農村環境の維持や、競争力を有した持続可能な農林業が営まれ、市全体で農林業の恵みを享受している。
- 市民が限りある資源を大切にする「もったいない」のところで自ら率先して行動している。
- 脱炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政などあらゆる主体により、再エネの活用や省エネの促進が図られている。

⑥ 魅力ある都市空間の創造と骨格の強い交通ネットワークが構築された 「交通の未来都市」の実現

- 都市拠点や地域拠点、公共交通沿線などにおいて、それぞれの地域の特性を生かした都市機能や居住の誘導が進むとともに、計画的な都市基盤の整備により、防災性が高く、安全・安心な都市空間が形成されている。
- 特に、JR宇都宮駅西側の都心部においては、ライトラインを基軸とした公共交通と一体となって、大通り沿線を中心としたエリアが、人中心の居心地の良いウォークアブルな都市空間に転換されることで、新たな交流やにぎわいが生まれ、まちの魅力や価値が向上している。
- 市民がライフステージの変化や多様なライフスタイルに応じた住まい方を選択でき、良好なコミュニティが形成され、安全で快適に暮らしている。
- 鉄道、ライトライン、路線バス、地域内交通など、階層性のある公共交通ネットワークが構築され、市民が市内のどこにいても移動できる環境が実現している。
- 公共交通間のスムーズな乗継ぎが可能となるなど、便利で快適に、多様な交通手段の利用がなされている。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

誰もが安心して快適に移動できる「NCC」の形成をまちづくりの基盤としながら、「人」と「デジタル」を原動力に、「地域共生社会」(社会)、「地域経済循環社会」(経済)、「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国モデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、SDGsの達成に貢献する。

また、本市では「SDGsへの貢献」に当たり、「ヒトの“うごき”」をキーワードとして、優先的に取り組むテーマ(課題)を以下のとおり設定したところであり、2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲットは、この観点に基づき以下のとおり設定する。

●SDGs への貢献に向けた宇都宮市が優先的に取り組むテーマ(課題)【再掲】

I SDGsの達成に向けた実践を促進する情報発信及び意識啓発と市民・団体・事業者・行政等の本市のまちづくりに関わる多様な主体とのパートナーシップの基盤の強化

II 「ヒトの“うごき”」の活性化に資する取組の推進

- 「経済」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を活発にするため、「NCC」が促進する、様々な人の「活躍」や人・モノ・情報の「交流」につながる取組を優先的に推進
- 「社会」の分野においては、「ヒトの“うごき”」のしやすさを創出するため、「NCC」の強みを活かした、誰もが生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる「支え合いの地域づくり」につながる取組を優先的に推進
- 「環境」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を「エコ」にするため、「NCC」や本市独自の「もったいない」のころのもと、脱炭素型ライフスタイルの推進や再エネの地産地消などによる大幅なCO2の削減につながる取組を優先的に推進

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	8. 9	指標: 年間観光入込客数	
		現在: 2023 年 1,270 万人	2027 年: 1,500 万人
	9. 2	指標: 市内総生産	
		現在: 2021 年 2,946,591 百万円	2027 年: 3,167,709 百万円
	10. 2	指標: 女性就業率	
		現在: 2021 年 61.4%	2027 年: 67%

「経済」の分野においては、「ヒトの“うごき”」を活発にするため、NCCが促進する、様々な人の「活躍」や人・モノ・情報の「交流」につながる取組を優先的に推進する観点から、以下の状態を目指す。

- 本市固有の魅力的な地域資源の磨き上げや新たな地域資源の発掘、多彩なMICEの開催等により、年間を通して市内外から多くの人を訪れるとともに、多様な魅力の発信や関係人口の拡大などにより、東京圏等からの転入者が増加している状態

- 企業やスタートアップの集積・成長が促進されるとともに、市内の事業者において、デジタル技術の活用や多様な人材の参画が進み、経営力の向上や円滑な事業継承により市内経済が活性化している状態
- 性別にかかわらず、能力・個性を十分に発揮できる社会が構築され、女性の雇用創出や女性の活躍に向けた人材育成が進められている状態

(社会)

ゴール, ターゲット番号		KPI	
	9. 1	指標：市内人口に占める居住誘導区域等の人口割合	
		現在：2023 年 49.7%	2027 年： 52.6%
	10. 2	指標：宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	
		現在：2023 年 96.5%	2027 年： 96.8%
	11. 2	指標：公共交通夜間人口カバー率	
	11. 3	現在：2023 年 92.5%	2027 年： 93.9%
	13. 1	指標：災害などの危機に備えている市民の割合	
	13. 3	現在：2023 年 72.0%	2027 年： 100%

「社会」の分野においては「ヒトの“うごき”」のしやすさを創出するため、「NCC」の強みを活かした、誰もが生きがいを持ち、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる「支え合いの地域づくり」につながる取組を優先的に推進する観点から、以下の状態を目指す。

- 都市拠点や地域拠点、公共交通沿線などにおいて、それぞれの地域の特性を生かした都市機能や居住の誘導が進んでいる状態
- 鉄道、ライトライン、路線バス、地域内交通など、階層性のある公共交通ネットワークが構築され、市民が市内のどこにいても移動でき、公共交通間のスムーズな乗継ぎが可能となるなど、便利で快適に、多様な交通手段の利用がなされている状態
- 結婚や妊娠、出産、子育ての希望をかなえる支援が充実し、市民の希望がかなえられるとともに、子ども・若者の健やかな成長を地域社会で支える環境が整えられている状態
- 年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、あらゆる市民が安心して自分らしく生活できるとともに、支援を求める人が適切な支援を受けることができる仕組みが整えられている状態
- 豪雨や地震などの自然災害を始めとする様々な危機への対応や備えが強化されている状態

(環境)

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 7. 2 7. 3	指標:太陽光発電設備導入世帯数(累計)	
	現在:2023 年 21,900 世帯	2030 年: 62,264 世帯
 12. 3 12. 5	指標:市民 1 人 1 日あたりの資源物以外のごみ排出量	
	現在:2023 年 732g	2027 年: 750g
 17.17	指標:もったいない運動の実践率	
	現在:2023 年 40.4%	2027 年: 60%

「環境」の分野においては「ヒトの“うごき”」を「エコ」にするため、「NCC」や本市独自の「もったいない」のころのもと、脱炭素型ライフスタイルの推進や再エネの地産地消などによる大幅なCO2の削減につながる取組を優先的に推進する観点から、以下の状態を目指す。

- 事業者を含む地域全体で省エネの促進や再生可能エネルギー利用、脱炭素化などのカーボンニュートラルが推進されている状態
- 市民が「もったいない」のころで自ら率先して環境配慮行動を実践し、循環型社会の形成が進められている状態

(分野共通)

ゴール, ターゲット番号	KPI	
 4. 3 4. 7	指標:学習活動をしている市民の割合	
	現在:2023 年 36.6%	2027 年: 50%
 17.17	指標:「まちづくり活動に参加している」市民の割合	
	現在:2023 年: 23.0%	2027 年: 35%
 17.17	指標:「SDGsを実践している」市民の割合	
	現在:2023 年: 30.8%	2030 年: 50%

2030 年のあるべき姿を実現するため、市民・事業者・行政等が同じ視点、理解のもと、目標達成に向かってパートナーシップを強め、あらゆる主体が、互いの課題や強み等を持ち寄り、多様なアイデアの獲得や新規事業の創出による課題解決を図る「共創」により、宇都宮市全体でSDGsの達成に貢献する状態を目指す。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

誰もが安心して快適に移動できる「NCC」の形成をまちづくりの基盤としながら、「人」と「デジタル」を原動力に、「地域共生社会」(社会)、「地域経済循環社会」(経済)、「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国モデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、SDGsの達成に貢献する。

また、「SDGsへの貢献に向けた課題」で設定した内容を踏まえ「自治体SDGsの推進に資する取組」については、「人づくり」への貢献性、「ヒトの“うごき”」を生み出す取組を「6つの未来都市」の各分野から設定するほか、自治体SDGsの推進に資する取組の効果をさらに加速させるため、優先的に取り組む課題として掲げた「人づくり」及び「ヒトの“うごき”」を生み出す3つの先導的な取組を定める。

なお、本市では、総合計画を着実に具体化する仕組みとして、毎年度、向こう3年間の実施計画を策定し、事業の規模とスケジュールを明らかにしている。この仕組みを通して、下記事業の着実な推進を図る。

① リーディングプロジェクト

「スーパースマートシティ」の土台となる「NCC」の姿が目に見える形となり、まちと暮らしが大きく変わる中、「人づくり」や「ヒトの“うごき”」を更に加速させ、本市のSDGsの達成に大きく貢献していくため、3つのリーディングプロジェクトを推進する。

ゴール, ターゲット番号		KPI	
 	11. 2	指標: 公共交通の年間利用者数	
	3. 6	現在: 2023 年 2,788 万人	2027 年 3,400 万人
 	7. 2	指標: 市内の温室効果ガス削減率(2013 年度比)	
	13. 3	現在: 2021 年 ▲8.1%	2027 年 ▲38.6%
 	17.17	指標: 「SDGsを実践している」市民の割合	
	4. 7	現在: 2023 年 30.8%	2030 年 50%

①-1 「MOVE NEXT UTSUNOMIYA ～乗らないなんて『もったいない』～」

ライトラインや路線バス、地域内交通などの末端交通からなる階層性のある公共交通ネットワーク(ハード)と、上限運賃や乗継割引などの施策(ソフト)を一体的に提供し、「NCC」の形成を進めながら、ライトライン開業による公共交通利用の機運の高まりを捉えるとともに、今後のライトライン西側延伸等の環境の変化を見据えて、市民・事業者・団体・行政が一体で進める「もったいない運動」等と連携して、ライフスタイルやライフステージに合わせた「公共交通への利用促進」を図り、自動車に過度に依存しない、公共交通、自転車などを適切に使い分ける状態への自発的な転換を促すことで、脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルの普及や、外出機会の増加による健康増進、まちの交流や賑わい創出による地域経済の活性化などにつなげ、まちづくり全般に寄与していく。

- ライフスタイルやライフステージに合わせたモビリティ・マネジメントの実施
- もったいない運動やSDGs人づくりプラットフォームと連携した情報発信
- 官民連携によるエコ通勤の普及促進やシェアリングモビリティ事業の展開

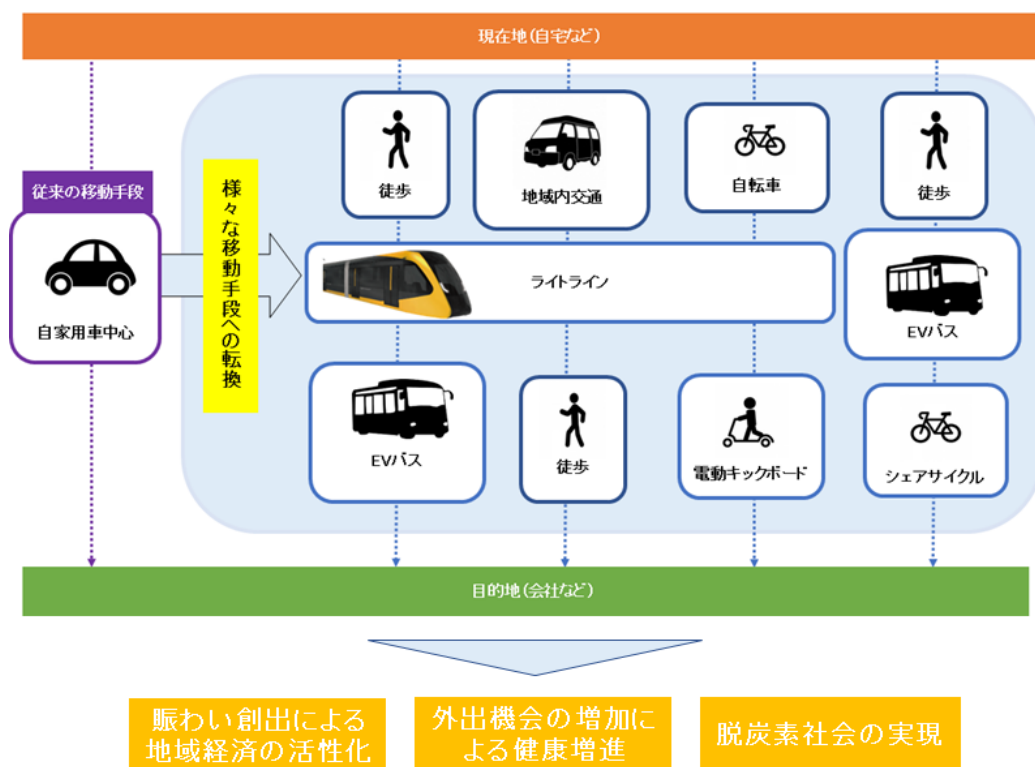


図-3 本市が目指す階層性のある公共交通ネットワークの利用イメージ

①ー2 官民連携による再生可能エネルギー最大限導入と地産地消の推進

ライトライン沿線の「脱炭素先行地域」を中心に、地域ポテンシャルを生かし、市有・民間施設、一般家庭における、PPA※などの様々な手法を活用した再生可能エネルギーの導入や、ゼロカーボンムーブの構築に向けた取組を拡大するとともに、「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による、ごみ処理施設のバイオマス発電や家庭の卒FIT・非FIT太陽光発電等による再生可能エネルギーの調達と供給拡大、高度なエネルギーマネジメントの実施により、再エネの最大限の活用を推進することで、二酸化炭素排出量の削減、地域経済の活性化の更なる推進を図る。

また、「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」の小売電気事業による収益を活用して、市内事業者の参画・連携を図りながら、再生可能エネルギーの地産地消・普及拡大を推進するとともに、公共交通等の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し、経済、社会、環境の統合的向上を図る自律的好循環を形成していく。

※発電事業者が一般家庭や企業などの敷地や屋根に無償で発電設備を設置し、発電した電気を利用(購入)することで、電気料金と二酸化炭素排出量の削減ができる仕組み

- 本市の脱炭素化をけん引するモデル地区(脱炭素先行地域)の実現と波及(太陽光・蓄電池の導入・端末交通の脱炭素化)
- ライトラインへの再生可能エネルギーの供給(ゼロカーボントransポート)や公共交通の脱炭素化等によるゼロカーボンムーブの構築に向けた取組の推進
- 宇都宮ライトパワー株式会社によるエネルギーマネジメントの実施と再エネ利用の最大化
- 宇都宮ライトパワー株式会社による事業収益を活用した地域の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業の実施

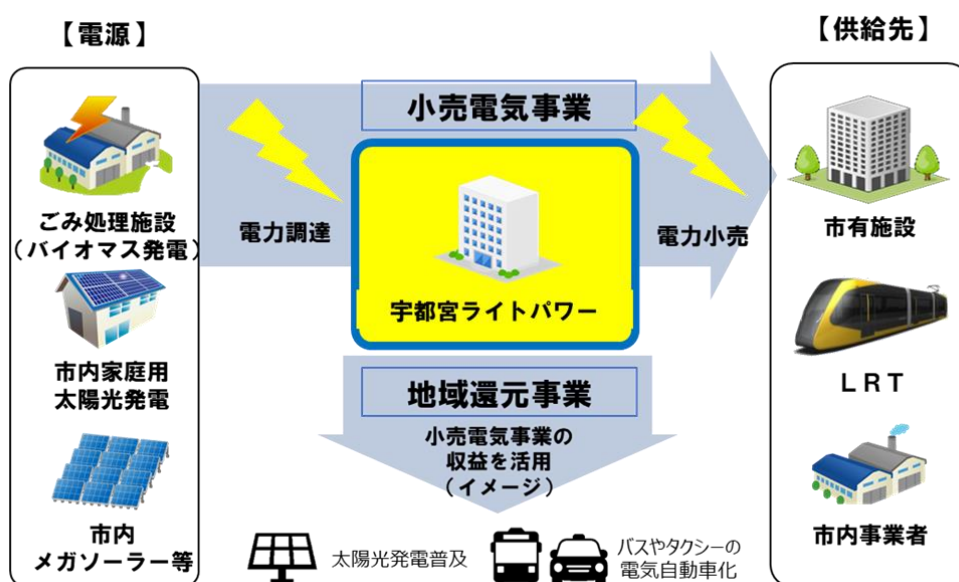


図-4 宇都宮ライトパワー株式会社を中心とした再エネ地産地消のイメージ

①-3 SDGs達成に資するパートナーシップ基盤の充実

SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤として2020年に設立した「SDGs人づくりプラットフォーム」について、会員が300団体を超えるとともに、「SDGsを知っている」市民の割合が計画当初の値より大幅に増加する中、各主体のSDGsの「実践する」ステップへの移行を促すため、「SDGs人づくりプラットフォーム」の会員等と連携し、SDGs達成に向けた取組事例等の発信拡大や会員間の交流促進、新たな取組創出を目指すプラットフォーム会員の連携支援、市民・事業者のSDGsの実践を促進する会員の自主的な活動の実施など、「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組等の更なる充実を図る。

更に、「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組等によるSDGs実践に向けた機運の高まりを捉えながら、多様な主体が、互いの課題や強み等を持ち寄り、新たなアイデアの獲得や新規事業を創出、実装する「共創」により、本市におけるSDGs推進を加速化するため、産業やデジタル、スポーツ、市民活動など、本市において分野ごとに展開されている様々な活動団体・主体が、SDGsの達成という同じ目標の下でつながり、一体となって活発に交流・対話ができる「場」の創出に取り組んでいく。

- 「SDGs人づくりプラットフォーム」における市民・事業者のSDGsの実践促進に向けた好事例の発信及び普及啓発
- 「SDGs人づくりプラットフォーム」におけるSDGs達成に資する新規取組創出の場の提供や会員間の交流機会の創出、市民・事業者・行政をつなぐ相談窓口及び活動支援
- 「共創のまちづくり」の強化・充実によりSDGs達成に貢献するための、あらゆる主体の交流・対話の場(共創センター)の設置

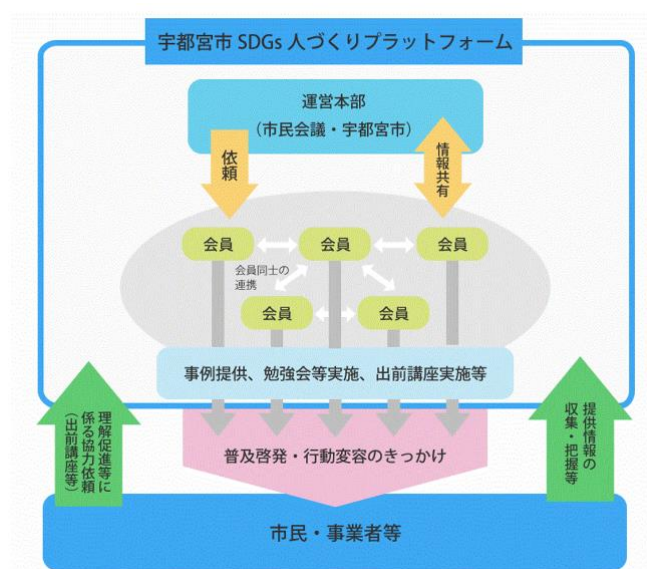


図-5 「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組イメージ

※SDGs人づくりプラットフォーム会員数:307団体
(2024年11月末時点)

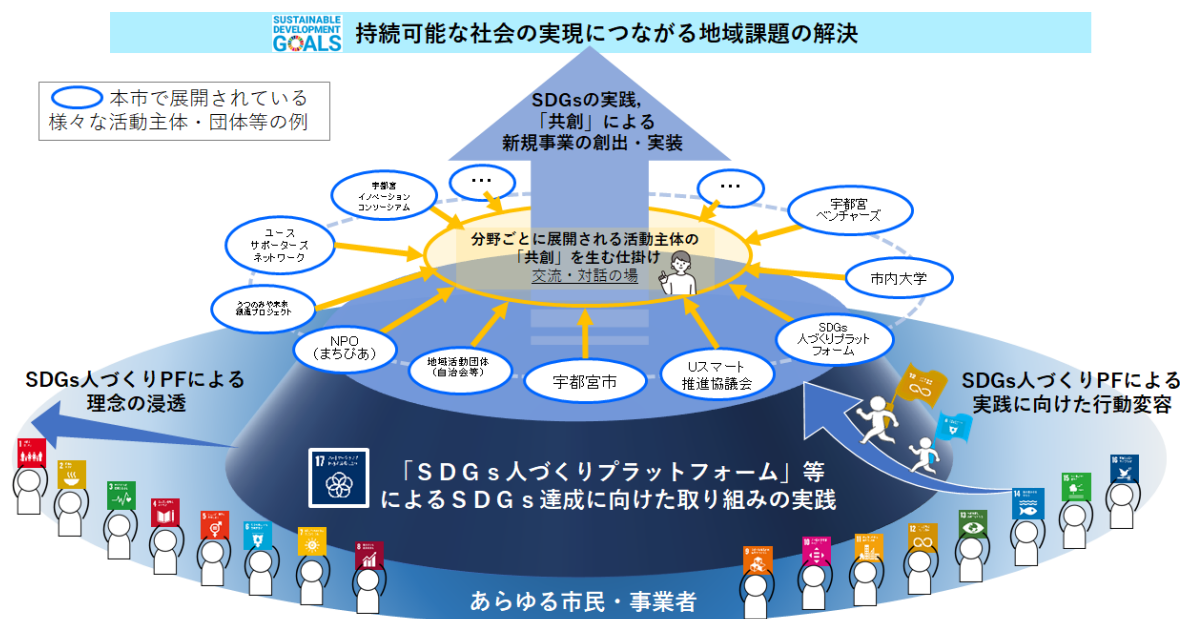


図-6 SDGsの達成に貢献するパートナーシップのイメージ

② 子育て・教育に関する取組

ゴール, ターゲット番号		KPI	
  	1. 2	指標: 宇都宮市で子育てをしていきたいと思う親の割合	
	10. 2	現在: 2023 年 96.5%	2027 年: 100%
	17.17		
 	4. 3	指標: 「将来の夢や目標を持っている。」と回答した中学3年生の割合	
	17.17	現在: 2021 年 75.8%	2027 年: 84%

②-1 全ての子どもを安心して健やかに育むことができる環境の整備

結婚や妊娠・出産、子育ての希望をかなえられる支援とともに、世帯の置かれた状況に関わらず、全ての家庭が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けた総合的な支援、全ての子どもの権利を保障し、健やかに育む環境づくりを推進する。

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- 保育サービスの更なる充実や子育て世帯の負担軽減
- 親と子どもの居場所の充実、子どもの居場所への支援
- 子どもの活動や交流の場の充実
- ヤングケアラーや医療的ケア児などの困りごとを抱える子どもへの支援
- 子どもや若者の意見表明機会の確保

②-2 未来を生き抜く力の育成

児童生徒が、これからの時代の担い手として活躍することができるよう、郷土への愛情を育みながら、多様な文化を尊重し、共生しようとする態度を身に付けさせるとともに、自律して情報を活用する能力の向上を図るなど、グローバル化や情報化の進展に対応した教育を推進する。

また、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援が行えるよう、すべての児童生徒の「学びの機会」を保障し、誰一人取り残さない教育を推進する。

- 郷土への愛情を育む学習の推進
- 英語教育・国際理解教育の充実
- 1人1台端末によるGIGAスクール構想の実現
- 適応支援教室事業の充実など児童生徒の状況に応じた指導・支援

③ 健康・福祉に関する取組

ゴール, ターゲット番号	KPI
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう 3. 4 11. 2 17.17	指標:健康寿命の延伸 現在:2019 年 男性 80.01 歳 女性 84.15 歳 2027 年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
1 貧困をなくそう 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナースhipで目標を達成しよう 1. 2 10. 2 10. 4 17.17	指標:日常生活の中で「絆」や「つながり」を感じる市民の割合 現在:2022 年:51.3% 2027 年:70%

③-1 いつまでも健康に生活できる環境づくり

市民が生涯にわたり心身ともに健やかで安心して生活できるよう、NCCのまちづくりを進める中で、地域や学校、企業・団体など、市民の健康に関わる多様な主体が有機的に連携しながら、市民が日常生活においてこころと身体の健康づくりに取り組みやすい環境整備を推進する。

- 健康ポイントアプリや PHR(パーソナルヘルスレコード)※等のデジタル技術を活用した健康づくりの推進
- 公共交通やシェアリングモビリティ、自転車の利用促進や、スポーツ活動環境の充実など、多様な行政分野の取組推進による自然に健康になれる環境づくり
- 働く世代や女性の健康づくりの促進

※ 生涯にわたる個人の健康・医療に関わる情報

③-2 共に支え合う地域づくり

年齢や性別、障がいの有無などにかかわらず、あらゆる市民が安心して自分らしく生活できる社会の実現に向けて、複雑化・複合化した問題を抱える市民への包括的な支援など、誰もが生きがいを持ち、住み慣れた地域で共に支え合いながら生活することができる環境づくりを推進する。

- 保健と福祉のまるごと相談窓口「エールU」や多様な支援機関による包括的な支援の推進
- 交通系 IC カード「totra」を活用した高齢者外出支援事業の充実など高齢者福祉の推進
- 障がい者への就労支援、地域生活支援の充実
- スマートフォンの使い方などを教える地域のボランティア「宮デジサポーター」などによるデジタルに不慣れな高齢者等への支援

④ 安全・安心に関する取組

ゴール, ターゲット番号		KPI	
 13 気候変動に 具体的な対策を	13. 3	指標: 災害などの危機に備えている市民の割合	
	11. 5	現在: 2023 年 72.0%	2027 年: 100%
	17.17		
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17.17	指標: 「まちづくり活動に参加している」市民の割合	
		現在: 2023 年: 23.0%	2027 年: 35%

④ー1 災害に強いまちづくりの推進

近年の気候変動に伴う自然災害の激甚化に対応できるよう，市民や地域，行政の危機対応能力の向上や防災意識の向上により，災害などの危機発生時に適切に行動ができる体制や環境を整備するとともに，河川や雨水幹線の整備など，総合的な治水雨水対策の更なる充実・強化を図る。

- 災害に強い情報通信インフラの整備や避難所環境の充実などの災害対応力の強化
- 居住誘導による地域コミュニティの維持・活性化を通じた消防団・地域住民等による地域防災力の向上
- 都市機能の誘導による災害時に必要な医療や物資の効果的な供給確保
- 河川整備や田んぼダムの普及促進，内水氾濫対策など総合的な治水・雨水対策の推進

④ー2 地域コミュニティの活性化

市民や地域活動団体，NPO，企業など多様な主体が連携したまちづくりを实践できる環境を整備するため，まちづくり活動に参加しやすい機会の創出やまちづくり活動団体の担い手の確保・育成，多様なまちづくり活動主体の連携・協力体制整備の支援などの取組を推進する。

- まちづくり活動への参加促進
- 魅力ある自治会づくりへの支援

⑤ 魅力創造・交流に関する取組

ゴール, ターゲット番号		KPI	
 8 8. 9  17 17.17		指標: 年間の観光入込客数	
		現在: 2023 年 1,270 万人	2027 年: 1,500 万人
 9 9. 2  17 17.17		指標: 宇都宮市を「好き」と感じる市民の割合	
		現在: 2023 年 91.9%	2027 年: 93.1%

⑤-1 地域資源の発掘・磨き上げによる賑わいと活力の創出

餃子や大谷地域を始めとする地域資源のブラッシュアップや新たな観光スポットの創出, MI CEを契機とした広域観光の推進, 国際的スポーツイベントの磨き上げや本市独自のスポーツツーリズムの展開などにより, 年間を通した賑わいと活力を創出する。

- 宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース※1やFIBA 3x3ワールドツアー宇都宮オープン※2などの国際的スポーツイベントやプロスポーツチームとの連携による賑わいの創出
- アーバンスポーツの体験環境整備など, スポーツ資源のフル活用に向けた環境の整備
- 観光事業者や関係団体, 県内外の自治体と連携したMICE開催と広域観光の推進
- 大谷地域をはじめとした北西部エリアの魅力向上による観光周遊の促進

※1 UCI(国際自転車競技連合)が定めるレースカテゴリーのうち, ワールドツアーに次ぐ, プロシリーズに属するアジア最高位のワンデイロードレースを開催する大会

※2 3人制バスケットボール「3x3」のクラブ世界一を決定するツアー大会の開幕戦

⑤-2 官民一体となった戦略的な都市ブランドの推進

市民・事業者・行政など, 多様な主体が自らの強みを生かし, 主体的に本市の魅力を発見・発信することで, 「宇都宮市」の認知度や関心をより一層高めるとともに, 関係人口の創出・拡大や移住定住の促進を図り, 地域の活性化や本市の魅力の更なる向上につなげていく。

- 東京圏に対する移住定住プロモーションなどの戦略的な本市の魅力発信
- 市内在住の若年層などによる宇都宮ブランドの創出・発信
- UJIターン就職の促進

⑥ 産業・環境に関する取組

ゴール, ターゲット番号		KPI	
  	8. 2	指標: 市内総生産	
	9. 2	現在: 2021 年 2,946,591 百万円	2027 年: 3,167,709 百万円
	17.17		
  	5. 1	指標: 女性就業率 (25～44 歳まで)	
	5. 4	現在: 2021 年 61.4%	2027 年: 67%
	8. 8		
	17.17		
  	7. 1	指標: 太陽光発電設備導入世帯数 (累計)	
	7. 2	現在: 2023 年 21,900 世帯	2030 年: 62,264 世帯
	12. 5		
	17.17		
 	12. 8	指標: もったいない運動の実践率	
	17.17	現在: 2023 年 40.4%	現在: 2027 年 60%

⑥ー1 女性活躍の推進

性別にかかわらず誰もが能力を十分に発揮でき、働きやすい環境を整えるため、女性の就労の受け皿となる企業の増加や、女性の市内企業への就職を促進する仕組みの構築などにより、更なる女性の雇用・就労促進を図る。

- 女性が働きやすい職場環境整備の推進
- 女性活躍に向けた企業の意識醸成 (固定的性別役割意識の解消)
- 女性デジタル人材の育成
- 女性の健康づくりの促進 (再掲)

⑥-2 地域特性を生かした産業の活性化

本市経済・産業が人や企業から選ばれ、将来にわたって持続的に発展するよう、スタートアップを含めた地域経済をけん引する産業や企業の創出・育成、さらには新たな産業団地の開発・確保の推進や本社機能をはじめとした立地の促進などの必要な支援策を総合的に推進する。

- 東京圏における交流・活動拠点「東京オフィス」を活用した企業誘致等の推進
- 産官学金によるイノベーションの創出
- 新たな産業用地の開発・確保の促進
- スポーツを活用したオープンイノベーションを推進するプラットフォーム(仮称)「みやSOIP」によるスポーツを活用した産業・研究の活性化

⑥-3 再生可能エネルギーの地産地消の推進

電力の脱炭素化と地域経済の活性化を図るため、地域ポテンシャルを活かした様々な再生可能エネルギーを導入し、自家消費や地域新電力会社の活用により地産地消を推進する。

- 「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による再生可能エネルギーの地産地消
- 本市の脱炭素化をけん引するモデル地区(脱炭素先行地域)の実現と波及(太陽光・蓄電池の導入・端末交通の脱炭素化など)
- 官民連携による再生可能エネルギーの導入拡大
- 大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギー利活用

⑥-4 廃棄物資源の有効活用等による循環型社会の形成

家庭から排出された剪定枝や小型家電等の拠点回収などにより、ごみの減量化・資源化に取り組むとともに、クリーンセンター下田原やクリーンパーク茂原において、焼却ごみを燃やす際に発生した熱エネルギーの有効活用を図るなど、持続可能な循環型社会の形成に取り組んでいく。

- 剪定枝や小型家電等の拠点回収事業による資源化の推進
- クリーンセンター下田原やクリーンパーク茂原におけるバイオマス発電(ごみ発電)等による熱エネルギーの有効活用
- プラスチック資源循環の促進
- フードドライブの普及などによる食品ロスの削減

⑥-5 「もったいない運動」の推進

「もったいない」のころを知り、環境配慮など「もったいない」に通じる活動を主体的に行うことができる人材の育成を行うとともに、活動の充実に資する情報発信の強化を図る。

- 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進
- 「公共交通の利用促進」などSDGsの達成に資する取組との連携

⑦交通に関する取組

ゴール, ターゲット番号		KPI	
 11. 2 11. 3		指標：公共交通夜間人口カバー率	
		現在：2023 年 92.5%	2027 年 93.9%
 17.17			
 9. 1 17.17		指標：市内人口に占める居住誘導区域等の人口割合	
		現在：2023 年 49.7%	2027 年： 52.6%

⑦ー1 拠点性の向上

持続可能なまちづくりの基盤である「NCC」の形成をより一層推進するため、ライトライン沿線など、地域特性やニーズを踏まえた都市機能や居住の誘導に引き続き、取り組むとともに、NCCの核となる都心部の活性化・魅力向上に向け、JR宇都宮駅西口周辺地区の再整備など都市基盤の充実や高次の都市機能の集積などに取り組み、官民が一体となって目指す都市空間の形成を図る。

- 中心部の都市拠点における高次で多様な都市機能の集積促進と身近な地域拠点等における居住や生活利便施設の集積促進
- ライトライン沿線まちづくりの推進
- 都心部まちづくりの推進
- JR宇都宮駅西口周辺地区の整備

⑦ー2 拠点間を結ぶ総合的な交通ネットワークの構築

誰もが快適に移動できる環境が構築できるよう、多様な公共交通の充実を進めるとともに、公共交通、自転車などを適切に使い分ける、自動車に依存しないライフスタイルへの転換を図るため、公共交通の利便性向上を図る。

- JR宇都宮駅西側へのライトライン導入
- バス路線の再編、地域内交通やシェアリングモビリティの確保・充実
- モビリティハブの推進
- 自転車走行空間整備の推進
- 交通系 IC カード「totra」による運賃負担軽減策の充実
- 末端交通の脱炭素化などによるゼロカーボンムーブの促進

(2)情報発信

(域内向け)

① 宇都宮市ホームページ, 宇都宮市広報紙

研修会や出前講座による周知に加え, 市の広報紙(毎月約 14 万 5 千戸に配布)での特集や市ホームページ(一日約 4,200 件のアクセス)における特集ページなど, 市民向け広報媒体を活用した普及啓発を実施するほか, 地域ラジオ局で行っている本市 PR 番組での普及啓発を行う。

② 市有施設等を活用した情報発信

宇都宮駅東口交流拠点施設(ライトキューブ宇都宮)などの市内外から多くの人が訪れる市有施設等や, ライトライン沿線や観光拠点に設置するデジタルサイネージ等における情報発信を行い, 市民等がSDGsのアイコンやホイールなどを目にする機会を増やすことで, 本市の「SDGs未来都市」としての都市ブランドの認知度向上を図るとともに, SDGsの理解促進を図る。

③ 宇都宮市内で開催されるイベント

本市が主催する主要なイベント※でイベント主催団体など多様な主体と連携・協力しながら, SDGsの普及啓発を行うとともにSDGsのパートナーシップを広げていく。

※ 参加者数が 1,000 人以上のイベント。宇都宮餃子まつり, 宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース, FIBA 3x3 ワールドツアー宇都宮オープナーなど

④ 宇都宮市が行う出前講座

本市が実施している各分野の出前講座にSDGsの視点を取り入れるほか, 「スーパースマートシティ」の理解促進や「SDGs人づくりプラットフォーム」と連携したSDGs普及啓発の出前講座を積極的に実施するなど, 市民の意識啓発を促す。

⑤ 「宇都宮学」副読本を活用した授業

本市では, 小学校 5 年生から中学校 3 年生までの児童生徒が, 総合的な学習の時間の中で「宇都宮学」を学習しており, 郷土宇都宮の歴史や伝統文化, 産業などについて, 体系的な学習を行うことを通して, 郷土への愛情や誇りをもち, よりよい社会を創る担い手となるとともに, 未来に向かって主体的に生きていくための資質・能力を育成することを目指している。

中でも中学生を対象とした副読本においてはSDGsの視点を取り入れており, 生徒の意識啓発を促す。

(域外向け【国内】)

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

本市も参画している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」(参加団体数 2024 年 11 月末現在:7,793 団体)が主催するイベント等を通して, 本市の取組を積極的に情報発信するとともに, 他の会員との交流を深めながら, 連携した情報発信についても検討を行う。

② 宇都宮市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲーム

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム(栃木 SC・宇都宮ブレックス・宇都宮ブリッツェン)のホームゲームなど年間通して様々な情報発信の機会を捉え、プロスポーツチームなど多様な主体と連携・協力しながら、SDGsの普及啓発に関する取組のパートナーシップを広げていく。

③ 本市で開催される多彩なMICE

MICE誘致・開催の推進により、来訪者の増加や新規ビジネスの参入が促進されることにより、「MICE開催都市ブランド」を確立するとともに、本市で開催されるMICE等のイベントと連携し、本市独自の「スーパースマートシティ」の実現やSDGsの達成に向けた取組について情報発信していく。

(海外向け)

① 国際スポーツ大会

「宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」や「FIBA(フィバ)3x3(スリーエックススリー)ワールドツアー宇都宮オープナー」といった、世界有数の国際スポーツイベントを開催しており、こうした大会・イベントを通してSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルを構築し、海外へスポーツを通じたSDGsの展開に向けた情報発信を目指す。

② 市民交流・経済交流における関連都市

本市では、国際化の推進、国際理解・交流の推進を図るため、姉妹・文化友好都市における継続的な青少年派遣事業や受け入れ事業を実施しているほか、経済等の分野における交流を行っており、様々な機会を通して本市のSDGsの取組等の情報発信を行っていく。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

現在、多くの地域で人口減少の本格化に伴い、バスをはじめとする公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化などにより、地域の公共交通の維持・確保が難しくなっている一方で、高齢者の運転免許の返納が年々増加している等、受け皿としての移動手段を確保することが重要な課題となっている。

このような状況を踏まえ、ライトラインが本市と隣接する芳賀町にも同時に開通し、県央地域が一体となって「公共交通の利用促進」の機運を高める中、本市においては、「公共交通の利用促進」をSDGs達成の貢献に向けた先導的な取組として位置づけ、市民・企業等の理解促進を図ることに加え、市民や市への来訪者に向けた情報発信を実施し、域内外に向けた認知度向上を重ねて実施することで、本市からの普及展開性を高めていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

「スーパースマートシティ」の実現を通してSDGsの達成に貢献するという考え方を基本とし、各行政分野の個別計画についても、計画策定・改定時にSDGsの視点を反映する。

【第6次宇都宮市総合計画(2018－2027)】

- ・ 基本構想、基本計画、実施計画の3層構造による計画
- ・ 基本構想は、目標年次を2050年としており、本市のビジョンを整理したもの
- ・ 基本計画は、前期計画5年(2018－2022)、後期計画5年(2023－2027)からなる10年計画
- ・ 2023年2月に策定した「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」において、概ね2030年頃を見据えた具体的なまちの姿として掲げる「スーパースマートシティ」の実現を通してSDGsの達成に貢献していくことを明記している。
- ・ 「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」は、「宇都宮市デジタル田園都市構想総合戦略」を包含する計画として一体的に策定

【第2次宇都宮市都市交通戦略(2019－2028)】

- ・ 交通分野の基本計画
- ・ 2019年度から2028年度までの10年計画(2024年に中間見直し)
- ・ 目標年次は2028年
- ・ 交通を取り巻く社会動向としてSDGsを明記

【宇都宮市地域共生社会の実現に向けた福祉のまちづくりプラン】

- ・ 地域共生社会の実現に向けた福祉分野の基本計画
- ・ 2023年度から2027年度までの5年計画
- ・ 目標年次は2027年
- ・ 「誰一人として取り残さない」という理念を持ち、本計画の推進を通してSDGsを推進することを明記している。

【第3次宇都宮市環境基本計画(2016－2025)】

- ・ 環境分野の基本計画
- ・ 2016年度から2025年度までの10年計画(2020年度に中間見直し)
- ・ 目標年次は2025年
- ・ 21世紀半ばの目指すべき環境都市像を提示
- ・ 本計画に掲げる取組の着実な推進により、SDGsに貢献することを明記している。

【うつのみや産業振興ビジョン(2018－2027)】

- ・ 経済・産業分野において、今後10年間の産業振興を図るための指針
- ・ 2018年度から2027年度までの10年計画(2022年度に中間見直し)
- ・ 目標年次は2027年
- ・ SDGsや脱炭素化に向けた動きなどの世界的な潮流を捉えた計画

●他の行政分野の各個別計画についても、計画策定・改定時にSDGsの視点を反映する。

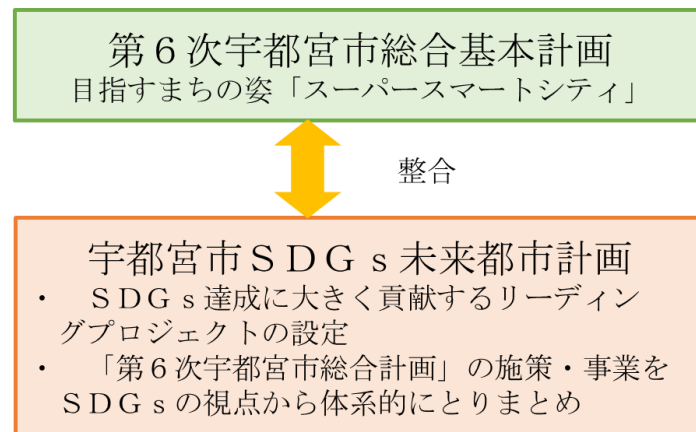


図-7 計画体系イメージ

(2) 行政体内部の執行体制

● うつのみやSDGs推進本部

市長をトップに副市長、教育長、上下水道事業管理者のほか全部局長で構成し、本市のSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行う。

推進本部のメンバーを対象としたSDGsに関する勉強会や全部局を対象とした意識醸成を図るほか、全庁的な理解促進に努める。

事務局は、「もったいない運動」の事務局である環境部 環境創造課、本市全体の政策調整を行う総合政策部 政策審議室、経済全体の総合的な推進を担う経済部 産業政策課が行う。

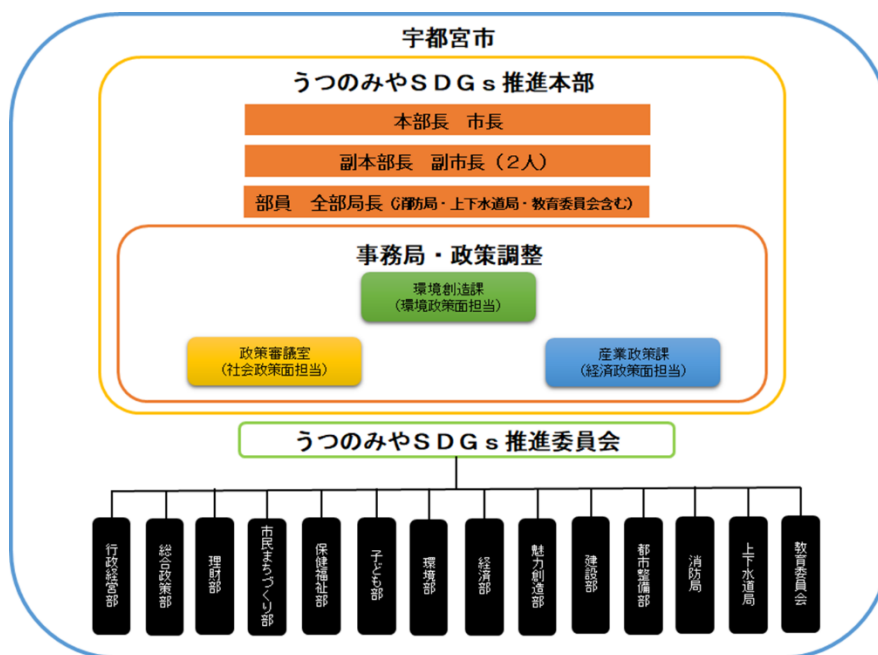


図-8 体制図

●事業の進行管理

各事業の進行管理は、第6次宇都宮市総合計画の進行管理を行っている行政評価の仕組みを活用する。

(3) ステークホルダーとの連携

① 域内外の主体

・ 宇都宮市もったいない運動市民会議

本市とともに「もったいない運動」の推進を行う団体。

これまでも市と連携しながら市民の実践的行動を促進する事業を実施している。

環境団体や教育、子育て、自治会活動の推進組織、商工会議所や青年会議所などの経済関係団体のほか、大学等研究機関、プロスポーツチーム、報道関係など、多様なステークホルダーが市民会議のメンバーとなっており、宇都宮市もったいない運動市民会議との連携により、ステークホルダーからの連鎖的な取組の拡大が期待でき、加速的、網羅的な普及活動が可能となる。

・ 宇都宮市SDGs人づくりプラットフォーム

市域内のSDGsの認知度向上に伴い、市民・事業者がSDGsを「知る」ステップから「実践する」ステップへと移行するとともに、SDGsを実践する主体が取組を発展させ、更に会員間での波及が生まれるよう、SDGs達成に向けた取組事例等の発信の拡大や会員間の交流促進、新たな取組の創出を図る会員の連携支援、市民・事業者のSDGsの実践を促進する会員の自主的な活動の実施など、取組等の充実を図る。

当プラットフォームの会員は 300 団体を超過しており、市域の民間企業やNPO、教育機関などが参画していることから、多様な主体の連携・協力により、SDGsの実践の取組の波及が可能となる。

・ Uスマート推進協議会

あらゆる分野でAIやICT等の先進技術を効果的に利活用し、産学官連携コンソーシアムである「Uスマート推進協議会」と連携し、社会課題の解決や新たな事業の創出などに取り組み、本市が将来にわたって持続的に発展することができるスマートシティの実現を目指している。

協議会構成団体が主体的に新技術やシステム開発・研究などに取り組み、ネットワークの強化や先進的知見の共有を図りながら、新たな価値・サービスが創出されることが期待できる。

・ 宇都宮市イノベーションコンソーシアム

産学官金が一体となり創業支援からベンチャー企業支援、市内企業の成長支援まで、企業の成長ステージに合わせた切れ目ない支援や異業種交流の促進などに取り組み、地域内で自立的かつ持続的に新たな事業・産業を創出できる基盤の構築を図っている。

この取組を通じた新たな産業や雇用を生み出す市内企業等によるイノベーション創出により、本市経済の持続的な発展はもとより、SDGs達成に資する新たな事業・価値が創造されることが期待できる。

- ・ **宇都宮市まちづくりセンター(まちびあ)**

本市における市民協働を活性化させる、NPO、ボランティアグループ、企業、地縁組織、行政といった主体の活動拠点であり、まちづくり活動の各主体の連携体制構築や組織基盤強化などの多様な支援を行うことで、各主体がそれぞれの特性や能力を発揮し合い、安全安心なまちづくりなど、公共的課題の解決に主体的・自立的に取り組む地域社会の構築に貢献していく。

- ・ **(仮称)みやSOIP(2025 年設立予定)**

子どもから高齢者まで、誰もがスポーツを通して自己実現が図られる「スポーツのまちうつのみや」の確立に向け、2023 年に策定した「スポーツを活用したまちづくり推進ビジョン」に基づき、スポーツと様々な分野を掛け合わせた新たな事業が自発的に創出される産学官が連携したプラットフォームとして、「(仮称)みやSOIP」の設立を予定している。

みやSOIPを起点として、スポーツと他産業とのコラボレーションにより、「スポーツのまちうつのみや」としてのブランドを確立し、ビジネスの循環が回ることで、将来的には、スポーツチームや民間企業だけでなく、市民へ還元可能なサービスを提供する企業等も増加していく、生活の循環への波及(ウェルビーイングの向上)につながる。

- ・ **宇都宮市内大学、短期大学、専門学校等との連携**

本市では、青少年が本市のまちづくりについて意見を表明する機会として「大学生によるまちづくり提案」を 2005 年度から実施しており、提案内容をまちづくりに活かしていくための取組を実施している。

また、市民の寄附やJークレジット制度を活用した環境価値の売買による収入を財源とする環境創造基金を活用し、市域において環境配慮活動を実践する学生団体を支援する「みやの環境創造提案・実践事業(2014 年～)」も実施している。

地域の大学等とのSDGsに関する連携を強化することで、世界につながる人材育成につながるほか、学生ならではの視点やアイデアが創出されることが期待される。

- ・ **国際スポーツ大会(国内の主管団体)**

本市では、「宇都宮ジャパンカップサイクルードレース」、「FIBA(フィバ)3x3(スリーエックススリー)ワールドツアー宇都宮オープナー」という2つの国際スポーツ大会を開催している。

こうした大会の主管団体と本市が連携し、大会・イベントを通してSDGsの普及啓発を行うとともに、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルを構築することで、全国で様々なスポーツ大会を開催している主管団体から本市の取組が情報発信されるとともに、新しい情報ももたらされるなど、新たなパートナーシップの輪が広がることが期待できる。

② 国内の自治体

- ・ **栃木県**

2050 年カーボンニュートラルに向けた長期的ビジョンを共有し、市民・事業者・行政が丸となって脱炭素化に取り組むため、「カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、脱炭素社会の構築を推進している。

- ・ **栃木県央都市圏首長懇談会(県央サミット)**

県央都市圏にある自治体と連携し、人口減少や少子高齢化といった構成自治体で共通する課題に対して、意見交換や情報交換、先進的な取組の調査等を行うことで、広域的な都市圏づくりや共通課題の解決策の検討などに資する。

- ・ **芳賀町**

本市とともに全国で初の取組となる全線を新設するライトラインを導入し、交通渋滞の緩和のみならず、少子高齢に伴う人口構造の変化に対応した、子どもから高齢者まで、誰もがが行きたい場所に行くことができる公共交通ネットワークの構築を進めている。

また、ライトライン沿線の「脱炭素先行地域」の共同提案者として、環境・エネルギー分野においても緊密に連携・協力し、地域の脱炭素化に持続的に取り組む。

- ・ **うるま市**

文化面や経済面での交流を契機として、2024 年度に国内の都市としては初となる友好都市を提携し、互いが持つ資源や強みを提供し、市・企業・人との交流を深めさらなる両市の発展に寄与していく。

③ 海外の主体

- ・ **市民交流・経済交流における関連都市**

本市では、国際化の推進、国際理解・交流の推進を図るため、姉妹・文化友好都市における継続的な青少年派遣事業や受け入れ事業を実施しているほか、経済等の分野における交流を行っており、今後も、様々な機会を通して本市のSDGsの取組等を情報発信していくことで、相互理解やパートナーシップの広がりが期待できる。

- ・ **国際スポーツ大会(海外の主管団体)**

上記に記載したとおり、本市では、「宇都宮ジャパンカップサイクルロードレース」、「FIBA (フィバ) 3x3 (スリーエックススリー) ワールドツアー宇都宮オープナー」という 2 つの国際スポーツ大会を開催している。

こうした大会の開催に当たっては、国際的な主管団体と本市が連携し、大会・イベントの運営を行っており、SDGsの視点を取り入れた大会運営のケースモデルをこうした国際的な主管団体から情報発信してもらうことで、本市の取組がスポーツを通して広く海外へ情報発信されるとともに、新しい情報も本市にもたらされるなど、世界的なパートナーシップの輪が広がることが期待できる。

(4) 自律的好循環の形成

- ・ **官民連携による再生可能エネルギー最大限導入と地産地消の推進
(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)**

ライトライン沿線の「脱炭素先行地域」を中心に、地域ポテンシャルを生かし、市有・民間施設、一般家庭における、PPA※などの様々な手法を活用した再生可能エネルギーの導入や、ゼロカーボンムーブの構築に向けた取組を拡大するとともに、「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による、ごみ処理施設のバイオマス発電や家庭の卒FIT・非FIT太陽光発電等による再生可能エネルギーの調達と供給拡大、高度なエネルギーマネジメントの実施により、再エネの最大限の活用を推進することで、二酸化炭素排出量の削減、地域経済の活性化の更なる推進を図る。

- ・ **(将来的な自走に向けた取組)**

「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」の小売電気事業による収益を活用して、市内事業者の参画・連携を図りながら、再生可能エネルギーの地産地消・普及拡大を推進するとともに、公共交通等の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し、経済、社会、環境の統合的向上を図る自律的好循環を形成していく。

- ・ **SDGs達成に資するパートナーシップ基盤の充実
(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)**

SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤として2020年に設立した「SDGs人づくりプラットフォーム」について、会員が300団体を超えるとともに、「SDGsを知っている」市民の割合が計画当初の値より大幅に増加する中、各主体のSDGsの「実践する」ステップへの移行を促すため、「SDGs人づくりプラットフォーム」の会員等と連携し、SDGs達成に向けた取組事例等の発信拡大や会員間の交流促進、新たな取組創出を目指すプラットフォーム会員の連携支援、市民・事業者のSDGsの実践を促進する会員の自主的な活動の実施など、「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組等の更なる充実を図る。

更に、「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組等によるSDGs実践に向けた機運の高まりを捉えながら、多様な主体が、互いの課題や強み等を持ち寄り、新たなアイデアの獲得や新規事業を創出、実装する「共創」により、本市におけるSDGs推進を加速化するため、産業やデジタル、スポーツ、市民活動など、本市において分野ごとに展開されている様々な活動団体・主体が、SDGsの達成という同じ目標の下でつながり、一体となって活発に交流・対話ができる「場」の創出に取り組んでいく。

- ・ **(将来的な自走に向けた取組)**

SDGs人づくりプラットフォーム運営本部のもと、各会員と連携した活動とともに、個々の会員の得意分野を活かして、会員の連携による新たな取組創出、市民・事業者の実践を促進する自主的な活動を行う。

更に、あらゆる主体の共創により、新たなアイデアの獲得や新規事業の創出、実装することで、本市でのSDGs推進を更に加速化する

4 地方創生・地域活性化への貢献

- ・誰もが安心して快適に移動できる「NCC」の形成をまちづくりの基盤としながら、「人」と「デジタル」を原動力に、「地域共生社会」(社会)、「地域経済循環社会」(経済)、「脱炭素社会」(環境)の3つの社会が融合した全国モデルとなる「スーパースマートシティ」の実現を通して、地方創生・地域活性化を図るとともに、SDGsの達成に貢献する。
- ・「SDGsへの貢献に向けた課題」を踏まえた取組と貢献については以下のとおり。

I 「ヒトの“うごき”」の創出

取組	①-1 「MOVE NEXT UTSUNOMIYA ～乗らないなんて『もったいない』～」 ライトラインや路線バス、地域内交通などの末端交通からなる階層性のある公共交通ネットワーク(ハード)と、上限運賃や乗継割引などの施策(ソフト)を一体的に提供し、「NCC」の形成を進めながら、ライトライン開業による公共交通利用の機運の高まりを捉えるとともに、今後のライトライン西側延伸等の環境の変化を見据えて、市民・事業者・団体・行政が一体で進める「もったいない運動」等と連携して、ライフスタイルやライフステージに合わせた「公共交通への利用促進」を図り、自動車に過度に依存しない、公共交通、自転車などを適切に使い分ける状態への自発的な転換を促すことで、脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルの普及や、外出機会の増加による健康増進、まちの交流や賑わい創出による地域経済の活性化などにつなげ、まちづくり全般に寄与していく。 ➤ ライフスタイルやライフステージに合わせたモビリティ・マネジメントの実施 ➤ もったいない運動やSDGs人づくりプラットフォームと連携した情報発信 ➤ 官民連携によるエコ通勤の普及促進やシェアリングモビリティ事業の展開 ①-2 官民連携による再生可能エネルギー最大限導入と地産地消の推進 ライトライン沿線の「脱炭素先行地域」を中心に、地域ポテンシャルを生かし、市有・民間施設、一般家庭における、PPAなどの様々な手法を活用した再生可能エネルギーの導入や、ゼロカーボンムーブの構築に向けた取組を拡大するとともに、「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による、ごみ処理施設のバイオマス発電や家庭の卒FIT・非FIT太陽光発電等による再生可能エネルギーの調達と供給拡大、高度なエネルギーマネジメントの実施により、再エネの最大限の活用を推進することで、二酸化炭素排出量の削減、地域経済の活性化の更なる推進を図る。 また、「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」の小売電気事業による収益を活用して、市内事業者の参画・連携を図りながら、再生可能エネルギーの地産地消・普及拡大を推進するとともに、公共交通等の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し、経済、社会、環境の統合的向上を図る自律的好循環を形成していく。 ➤ 本市の脱炭素化をけん引するモデル地区(脱炭素先行地域)の実現と波及(太陽光・蓄電池の導入・末端交通の脱炭素化) ➤ ライトラインへの再生可能エネルギーの供給(ゼロカーボントラnsポート)や公共交通の脱炭素化等によるゼロカーボンムーブの構築に向けた取組の推進 ➤ 宇都宮ライトパワー株式会社によるエネルギーマネジメントの実施と再エネ利用の最大化 ➤ 宇都宮ライトパワー株式会社による事業収益を活用した地域の脱炭素化、市民生活の質の向上に資する事業の実施
----	--

	①ー3 SDGs達成に資するパートナーシップ基盤の充実 SDGsに対する宇都宮市全体での理解促進と市民・事業者とのパートナーシップの基盤として2020年に設立した「SDGs人づくりプラットフォーム」について、会員が300団体を超えるとともに、「SDGsを知っている」市民の割合が計画当初の値より大幅に増加する中、各主体のSDGsの「実践する」ステップへの移行を促すため、「SDGs人づくりプラットフォーム」の会員等と連携し、SDGs達成に向けた取組事例等の発信拡大や会員間の交流促進、新たな取組創出を目指すプラットフォーム会員の連携支援、市民・事業者のSDGsの実践を促進する会員の自主的な活動の実施など、「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組等の更なる充実を図る。 更に、「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組等によるSDGs実践に向けた機運の高まりを捉えながら、多様な主体が、互いの課題や強み等を持ち寄り、新たなアイデアの獲得や新規事業を創出、実装する「共創」により、本市におけるSDGs推進を加速化するため、産業やデジタル、スポーツ、市民活動など、本市において分野ごとに展開されている様々な活動団体・主体が、SDGsの達成という同じ目標の下でつながり、一体となって活発に交流・対話ができる「場」の創出に取り組んでいく。 ➤ 「SDGs人づくりプラットフォーム」における市民・事業者のSDGsの実践促進に向けた好事例の発信及び普及啓発 ➤ 「SDGs人づくりプラットフォーム」におけるSDGs達成に資する新規取組創出の場の提供や会員間の交流機会の創出、市民・事業者・行政をつなぐ相談窓口及び活動支援 ➤ 「共創のまちづくり」の強化・充実によりSDGs達成に貢献するための、あらゆる主体の交流・対話の場（共創センター）の設置
貢献	・ SDGsに対する宇都宮市全体での情報発信及び意識啓発と市民・事業者とのパートナーシップの基盤の強化や、「ヒトの“うごき”」の活性化を推進することで、SDGsに資する取組の加速化に加え、市内経済の活性化や「人づくり」などに貢献する。

II 次代を築く人づくり

取組	②ー1 全ての子どもを安心して健やかに育むことができる環境の整備 ➤ 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 ➤ 保育サービスの更なる充実や子育て世帯の負担軽減 ➤ 親と子どもの居場所の充実、子どもの居場所への支援 ➤ 子どもの活動や交流の場の充実 ➤ ヤングケアラーや医療的ケア児などの困りごとを抱える子どもへの支援 ➤ 子どもや若者の意見表明機会の確保 ②ー2 未来を生き抜く力の育成 ➤ 郷土への愛情を育む学習の推進 ➤ 英語教育・国際理解教育の充実 ➤ 1人1台端末によるGIGAスクール構想の実現 ➤ 適応支援教室事業の充実など児童生徒の状況に応じた指導・支援
貢献	・ 子育てと仕事を両立できる環境の整備や宇都宮市を愛し誇りに思う態度の育成、情報教育などの教育を推進することで、今後、懸念される、子育て世代の減少や少子化の進行、まちの活力の低下を食い止め、本市を支える様々な分野の人材を育成・確保に貢献する。

Ⅲ 健康づくりと福祉の充実

取組	③ー１ いつまでも健康に生活できる環境づくり ➤ 健康ポイントアプリや PHR(パーソナルヘルスレコード)等のデジタル技術を活用した健康づくりの推進 ➤ 公共交通やシェアリングモビリティ, 自転車の利用促進や, スポーツ活動環境の充実など, 多様な行政分野の取組推進による自然に健康になれる環境づくり ➤ 働く世代や女性の健康づくりの促進 ③ー２ 共に支え合う地域づくり ➤ 保健と福祉のまるごと相談窓口「エールＵ」や多様な支援機関による包括的な支援の推進 ➤ 交通系 IC カード「totra」を活用した高齢者外出支援事業の充実など高齢者福祉の推進 ➤ 障がい者への就労支援, 地域生活支援の充実 ➤ スマートフォンの使い方などを教える地域のボランティア「宮デジサポーター」などによるデジタルに不慣れな高齢者等への支援
貢献	・ 誰もが生きがいをもち, 住み慣れた地域で共に支え合いながら生活することができる環境づくりを進めることにより, 人口減少, 少子超高齢社会においても, まちの活力を維持し, 持続的に発展できるまちづくりに貢献する。

Ⅳ 安全・安心な地域づくり

取組	④ー１ 災害に強いまちづくりの推進 ➤ 災害に強い情報通信インフラの整備や避難所環境の充実などの災害対応力の強化 ➤ 居住誘導による地域コミュニティの維持・活性化を通じた消防団・地域住民等による地域防災力の向上 ➤ 都市機能の誘導による災害時に必要な医療や物資の効果的な供給確保 ➤ 河川整備や田んぼダムの普及促進, 内水氾濫対策など総合的な治水・雨水対策の推進 ④ー２ 地域コミュニティの活性化 ➤ まちづくり活動への参加促進 ➤ 魅力ある自治会づくりへの支援
貢献	・ 総合的な治水・雨水対策事業の推進や, 新たな技術を活用しながら, 防災・減災に資する都市基盤の強靱化を進めることにより, 災害発生時に迅速に対応できる強くしなやかな都市の構築に貢献する。 ・ まちづくり活動に参加しやすい機会の創出やまちづくり活動団体の担い手の確保・育成などにより, 市民や地域活動団体, NPO, 企業など多様な主体が連携した, 市民協働のまちづくりを实践できる環境の整備に貢献する。

V 都市の個性づくりの更なる強化と魅力の発信

取組	⑤-1 地域資源の発掘・磨き上げによる賑わいと活力の創出 ➤ 宇都宮ジャパンカップサイクルロードレースやFIBA 3x3ワールドツアー宇都宮オープナーなどの国際的スポーツイベントやプロスポーツチームとの連携による賑わいの創出 ➤ アーバンスポーツの体験環境整備など、スポーツ資源のフル活用に向けた環境の整備 ➤ 観光事業者や関係団体、県内外の自治体と連携したMICE開催と広域観光の推進 ➤ 大谷地域をはじめとした北西部エリアの魅力向上による観光周遊の促進 ⑤-2 官民一体となった戦略的な都市ブランドの推進 ➤ 東京圏に対する移住定住プロモーションなどの戦略的な本市の魅力発信 ➤ 市内在住の若年層などによる宇都宮ブランドの創出・発信 ➤ UJIターン就職の促進
貢献	・ 餃子や大谷地域を始めとする地域資源の磨き上げや新たな観光スポットの創出、MICEを契機とした広域観光の推進、国際的スポーツイベントの磨き上げや本市独自のスポーツツーリズムの展開などにより、年間を通した賑わいと活力の創出に貢献する。 ・ 市民・事業者・行政など、多様な主体が自らの強みを生かし、主体的に本市の魅力を発見・発信することで、「宇都宮市」の認知度や関心をより一層高めるとともに、関係人口の創出・拡大や移住定住の促進を図り、地域の活性化や本市の魅力の更なる向上に貢献する。

VI 地域経済を支える産業の活性化と環境調和型社会の構築

取組	⑥-1 女性活躍の推進 ➤ 女性が働きやすい職場環境整備の推進 ➤ 女性活躍に向けた企業の意識醸成(固定的性別役割意識の解消) ➤ 女性デジタル人材の育成 ➤ 女性の健康づくりの促進(再掲) ⑥-2 地域特性を生かした産業の活性化 ➤ 東京圏における交流・活動拠点「東京オフィス」を活用した企業誘致等の推進 ➤ 産官学金によるイノベーションの創出 ➤ 新たな産業用地の開発・確保の促進 ➤ スポーツを活用したオープンイノベーションを推進するプラットフォーム(仮称)「みやSOIP」によるスポーツを活用した産業・研究の活性化 ⑥-3 再生可能エネルギーの地産地消の推進 ➤ 「宇都宮ライトパワー株式会社(地域新電力会社)」による再生可能エネルギーの地産地消 ➤ 本市の脱炭素化をけん引するモデル地区(脱炭素先行地域)の実現と波及(太陽光・蓄電池の導入・端末交通の脱炭素化など) ➤ 官民連携による再生可能エネルギーの導入拡大 ➤ 大谷石採取場跡地内の冷熱エネルギー利活用
----	---

	⑥-4 廃棄物資源の有効活用等による循環型社会の形成 ➤ 剪定枝や小型家電等の拠点回収事業による資源化の推進 ➤ クリーンセンター下田原やクリーンパーク茂原におけるバイオマス発電(ごみ発電)等による熱エネルギーの有効活用 ➤ プラスチック資源循環の促進 ➤ フードドライブの普及などによる食品ロスの削減 ⑥-5 「もったいない運動」の推進 ➤ 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進 ➤ 「公共交通の利用促進」などSDGsの達成に貢献する取組との連携
貢献	・ 性別にかかわらず能力を十分に発揮でき、働きやすい環境を整えることにより、市内経済の活性化や、地域の発展を支える各種産業の振興に貢献する。 ・ 地域の再生可能エネルギーの地産地消や、市民由来の廃棄物資源の有効活用により、市民、事業者等との連携・協力による脱炭素・循環型社会の実現に貢献する。 ・ 「もったいない運動」の推進により、環境配慮など「SDGs」に通じる活動を主体的に行うことができる人材育成に貢献する。

VII 骨格の強い都市の形成

取組	⑦-1 拠点性の向上 ➤ 中心部の都市拠点における高次で多様な都市機能の集積促進と身近な地域拠点等における居住や生活利便施設の集積促進 ➤ ライトライン沿線まちづくりの推進 ➤ 都心部まちづくりの推進 ➤ JR宇都宮駅西口周辺地区の整備 ⑦-2 拠点間を結ぶ総合的な交通ネットワークの構築 ➤ JR宇都宮駅西側へのライトライン導入 ➤ バス路線の再編、地域内交通やシェアリングモビリティの確保・充実 ➤ モビリティハブの推進 ➤ 自転車走行空間整備の推進 ➤ 交通系 IC カード「totra」による運賃負担軽減策の充実 ➤ 末端交通の脱炭素化などによるゼロカーボンムーブの促進
貢献	・ 多様で高次の都市機能や地域の特性に応じた機能の誘導による拠点化により、都市全体の活性化や魅力向上、まちづくりの好循環を創出し、市民生活の質の維持・向上に貢献する。

宇都宮市 第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年 3月 策定